

8-4-33 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

国では、国土強靱化において DX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に活用している。当委員会では、当業界が取り扱う“国土の健全な保全のために必要となるデータ”（＝国土情報）の流域治水における活用検討に取り組んだ。本取り組みで検討する流域治水とは、気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、これまでの河川管理者等の取り組みだけでなく、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）までを一つの流域と捉え、流域に関わるあらゆる関係者（国、都道府県、市町村、企業、住民）が協働し、流域全体で水害を軽減させる考え方である。過年度までの成果を踏まえて行政関係者との意見交換の場を設け、流域治水に必要な情報（流域情報基盤）の考え方や効果検証のための意見交換を行った。

(1) 委員会の開催

令和 6 年度に専門委員会を 6 回、行政関係者との意見交換 5 回を開催した。令和 6 年度は 13 委員で活動を行った。

(2) 流域情報基盤の適用可能性の検討

検討には、3 つの WG（ユースケース WG、流域情報基盤 WG、運用システム WG）で検討した結果を有識者へサウンディングを踏まえて提言書としてとりまとめ、さらにこの成果について行政関係者（具体的には、国土交通省 水管理・国土保全局、三次市、国総研）と実運用に向けた課題や対応策に関する意見交換を実施した。

実施した意見交換は以下のとおり。

行政関係者との意見交換

① 水局との意見交換（2 回）

（令和 6 年 4 月 18 日、12 月 6 日）

② 三次市との意見交換（2 回）

（令和 6 年 8 月 27 日、令和 7 年 2 月 21 日）

③ 国総研ヒアリング（1 回）

（令和 7 年 3 月 21 日）

5 回の意見交換を踏まえて一通りの成果を得ることができた。4 月以降に継続協議を行い、さらなる深堀をするか関係者との調整を行う予定である。

(3) 会員向けセミナーの開催

令和 6 年度は、研究成果を具体的に取りまとめるには時間を要することから、会員向けセミナーの開催は見送った。

2. 次年度の活動について

令和 7 年度は、本年度事業を継続して、主に以下の研究活動を実施する予定である。

(1) 令和 6 年度成果の運用に向けた検討

国土交通省 水管理・国土保全局、三次市、国総研との意見交換を踏まえて流域治水に求められる情報を再整理の上、当委員会で検討した流域情報基盤の適用可能性およびデータの重要性について整理を行う。

(2) 会員向けセミナーの開催

(1) の研究成果について活用方法・効果や流域情報基盤に関する会員向けセミナーを企画・開催する。

（国土情報専門委員会委員長 政木 英一）